



ゼオンの海外拠点 －米国・ゼオンケミカルズ社編－



ケンタッキー工場



R&Dセンター



テキサス工場

米国ケンタッキー州ルイビルに本社を置くゼオンケミカルズ社の歴史は1988年に遡ります。欧米に端を発した合成ゴム工業ですが、日本ゼオンは1959年、川崎工場にて我が国初の合成ゴムの国産化に成功。その後も独創的な技術に磨きをかけ、やがて水素化ニトリルゴムの開発に成功しました。

その海外での生産拠点として1988年に米国テキサス州に水素化ニトリルゴムの生産会社を立ち上げました。翌1989年、ケンタッキー州、ミシシッピ州に合成ゴムの生産会社を設立し、併せて米国B.F.グッドリッチ・ケミカル社の合成ゴム事業を買収。1991年にはケンタッキーの工場に隣接してR&Dセンター（研究所）を設立。1994年にこれらを統合し、現ゼオンケミカルズ社の基盤が出来上がりました。以来24年を経てゼオンの特殊合成ゴムの米国拠点として力強く成長を続けています。

本社工場であるケンタッキー工場ではニトリルゴムとアクリルゴム、ミシシッピ工場ではヒドリンゴム、そしてテキサス工場では水素化ニトリルゴムを生産。また、合成ゴムだけにとどまらず、ゼオンの化成品事業などの米国における販売をも担い、ゼオングループのグローバル戦略の重要な生産・販売拠点として存在感を増しております。

日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-2（新丸の内センタービル）
〒100-8246 電話03（3216）1772



ZEON
日本ゼオン株式会社
証券コード 4205

株主のみなさまへ

第94期 中間報告書

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

中期経営計画「SZ-20 Phase III」の 目標達成のために経営資源を積極投入し、 持続的成長への新たな可能性を 切り拓いてまいります。



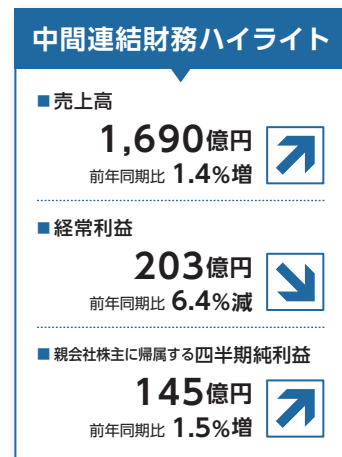
取締役会長 古河直純 取締役社長 田中公章

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第94期中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の報告書をお届けいたします。
株主のみなさまには引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q 2018年中間期の経営環境と業績の分析および、 施策についてお聞かせください。

A グローバル市場の開拓・深耕と先進的な研究開発が奏功し、 連結売上高は過去最高を更新しました。



2018年中間期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済は緩やかな回復基調を維持したものの、米国の通商政策に起因する貿易摩擦の激化など、世界経済をめぐる懸念は払拭できず、全体として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした環境の中で、当社グループは2年目を迎えた中期経営計画「SZ-20 Phase III」のもと、エラストマー素材においては採算性の向上と生産・販売のグローバル展開に注力し、高機能材料においては付加価値の高い新製品の開発と市場浸透を図りました。また、引き続き「ZΣ運動」を通じて徹底したコスト削減に力を注ぎました。

この取り組みの結果、当中間期の連結業績は、売上高で前年同期比1.4%増の1,690億円と中間期としては過去最高額を達成し、親会社株主に帰属する四半期純利益も過去最高益を更新しました。特にエラストマー素材のゴム事業および化成成品事業が国内販売・海外子会社ともに好調を維持し増収に貢献しました。一方、連結経常利益は、前年同期比で6.4%の減益となりました。エラストマー素材事業での原料価格の上昇が収益圧迫の主要因ですが、化学品のほか、昨今の環境変化に伴う需要の高まりによって電池材料の販売が堅調に推移したこと等により、高機能材料事業は増益となりました。

Q 中期経営計画の目標達成に向けて、 今後の投資活動の取り組みをご説明ください。

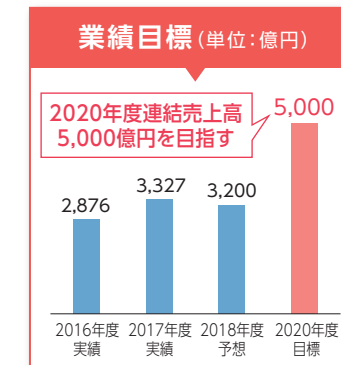
A 将来の持続的成長を見据え、耐熱性の需要の拡大が続くZetpol®や 大型テレビのニーズが高まるゼオノアフィルム®で大規模な投資を実行します。

当社グループは現在、中期経営計画「SZ-20 Phase III」の全社戦略として、「深化」と「探索」によるソリューション提供と、「地球環境」「スマート化」「健康と生活」という3つの重点開発領域における新事業・新製品の創出に取り組んでいます。

計画達成の鍵のひとつの基幹事業の拡充の点では、当中間期に特殊架橋タイプ水素化ニトリルゴム(特殊架橋タイプZetpol®)の生産を川崎工場にて拡充したことに加え、内燃機関搭載車向けの需要が増加しているアクリルゴムの製造・販売拠点をタイに設立するなど、エラストマー素材事業のさらなる業容拡大に向けた投資を決定しました。日本、米国に続く第3拠点(4工場目)となるタイの新工場は2020年の春に完工する計画です。

一方、高機能材料事業では、ゼオノアフィルム®を製造する富山県高岡市の光学フィルム工場の原反生産能力拡充を決定したのに続き(2019年10月稼働開始予定)、福井県敦賀市の光学フィルム工場内に、世界最大幅となる大型テレビ用ゼオノアフィルム®の製造ラインを新規に増設いたします(2019年12月竣工予定)。

これらの投資案件を通じて、市場の最新トレンドに的確に対応するとともに、自然災害などの不測の事態に備えてBCP(事業継続計画)体制のさらなる高度化を進めていく方針です。



Q 将来の収益源となる新事業の創出や新製品の開発の進捗は、どのような状況ですか？

A S-SBR、シクロオレフィンポリマー(COP)、カーボンナノチューブの 各領域において先進的な技術開発を進めています。

ゼオングループは基幹事業の生産能力増強と並行して、新事業の創出や新製品の開発にも経営資源を積極投入しています。省エネルギー分野では、住友化学株式会社との協働でS-SBRの新製品開発に取り組んでおり、タイヤのウェットグリップ性、低燃費性、耐摩耗性のさらなる向上を実現してまいります。IoT分野では、優れた耐熱性と低吸水性を持つ新しいCOPの開発に成功、従来のプラスチックを超える多様な領域への適用を追求していきます。カーボンナノチューブについては、2018年9月にZEONANO®SG101を用いた耐熱Oリングが上市されました。今後は、未来の環境・エネルギーのあり方を創造するオープンイノベーションプロジェクト「Project LNES(ルネス)」のもと、発電デバイス向けを中心とした用途開発に取り組んでまいります。

2019年3月期下期も、中期経営計画「SZ-20 Phase III」で掲げた諸戦略をグループ社員の総力を結集して推進し、2020年のありたい姿である『化学の力で未来を今日にするZEON』の実現を目指してまいります。

頼れる・広がる ゼオンの「リチウムイオン電池」向け素材

リチウムイオン二次電池を支えるゼオンのエネルギー用材料

1991年に商品化されたリチウムイオン二次電池は、ノートPCや携帯電話の普及に大きく貢献。2010年には自動車に搭載され、昨今の環境対応への流れから今後さらに市場が拡大していくことが予測されます。ゼオンのエネルギー用部材は、バッテリー性能や安全性の向上に貢献する材料として注目を集めており、市場の成長率を上回るペースでの事業の拡大が期待されます。



Smartphone
Tablet

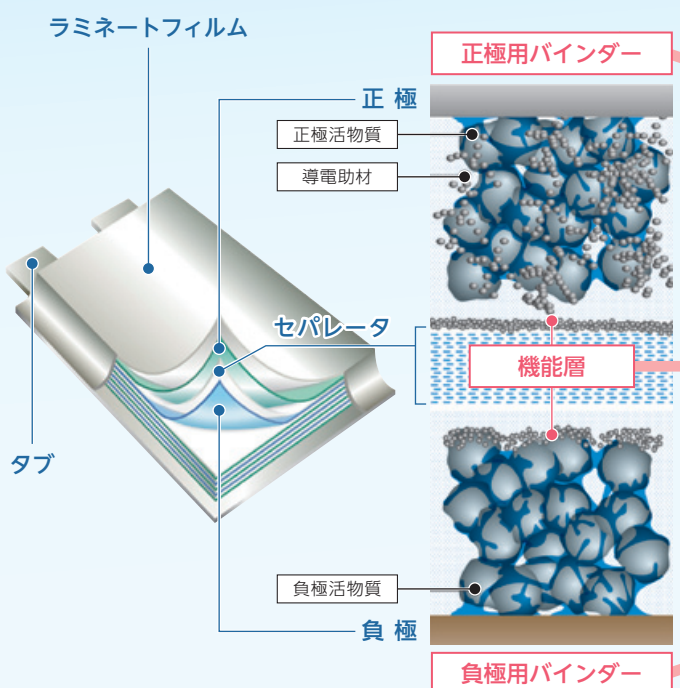
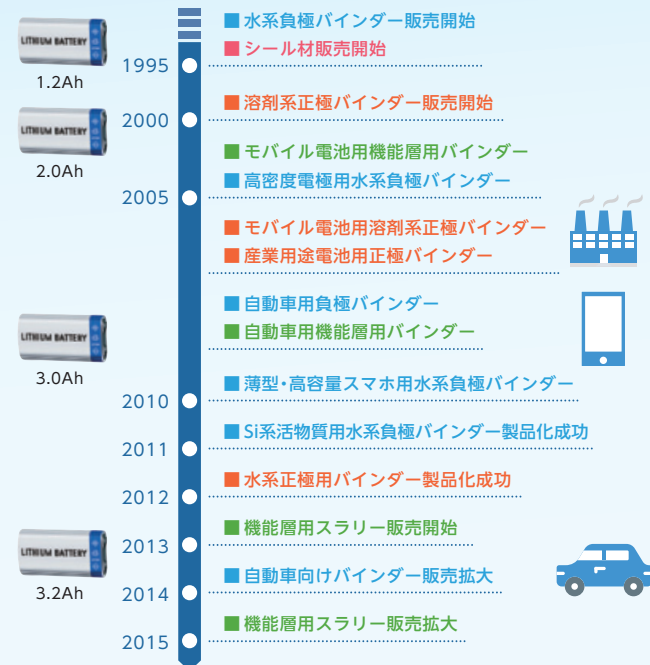


Electric car

ゼオンの電池用材料の歴史

ゼオンの素材の特徴

■ 正極用バインダー ■ 負極用バインダー ■ シール材 ■ 機能層材料(耐熱セパレータ用)



正極用バインダー(水系)

正極における電極製造プロセスの水系化は環境保護、およびプロセスコスト削減の観点から開発が進められています。ゼオンの機能性バインダーは小粒径のLFP(LiFePO₄)と導電材の均一な分散により、電池容量維持率の向上に貢献します。

機能層材料

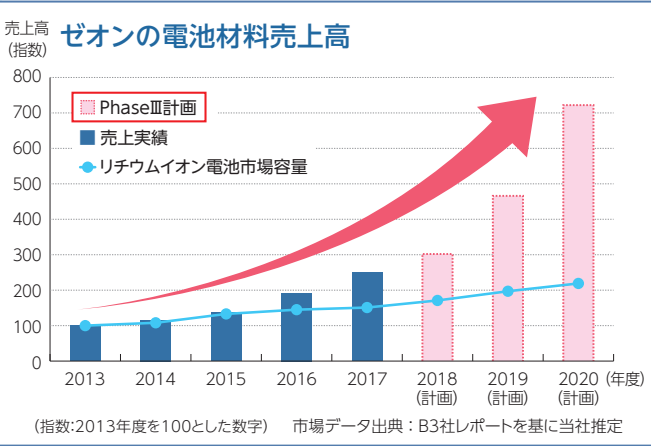
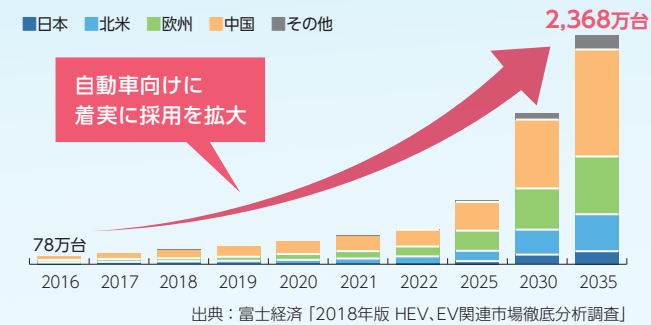
リチウムイオン電池の高容量化や車載用途への使用拡大に伴い、電池の安全性向上への要求が拡大していることを受け、セラミック粒子などからなる機能層をセパレータ、もしくは電極の表面にコートし、正極と負極の短絡を抑制する構造が実用化されています。2005年に上市したゼオンの機能層用バインダーは自動車を中心に採用実績を積み重ね、事業を拡大しております。

負極用バインダー(水系)

電池のさらなる高容量化に向けた市場要求に対して、負極の高密度化、Si系活物質適用に関する開発が進められています。ポリマーの電解液中での繰り返し引っ張り強度を高めることで充放電に伴う電極膨らみを抑制し、寿命特性の向上にも貢献します。

今後も伸びるリチウムイオン電池

プラグインハイブリッド車・電気自動車 エリア別販売構成予測



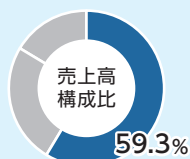
売上高

売上高の推移

概要

会社基盤を支える事業

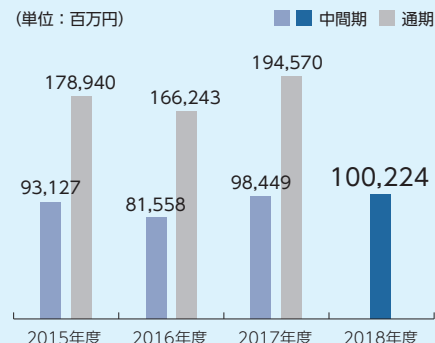
エラストマー素材
事業部門



- 合成ゴム
- 合成ラテックス
- 化成品

1,002億24百万円

1.8%
(前年同期比)



合成ゴム

国内販売は堅調に推移し、また海外子会社の売上高も前年同期を上回りましたが、輸出販売は安価な天然ゴムの影響で市場価格が低迷し、前年同期を下回りました。その結果、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

合成ラテックス

輸出における手袋用ラテックスの販売が一時低調であったことなどから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品

国内販売、輸出、タイ子会社とも堅調に推移し、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、原料価格の上昇局面での転嫁時間差の影響を受けたため、営業利益は前年同期を下回りました。

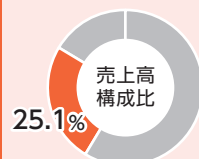
● 当事業部門全体の売上高は1,002億24百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は95億45百万円(同16.2%減)となりました。



製品用途例

新規展開を中心とする事業

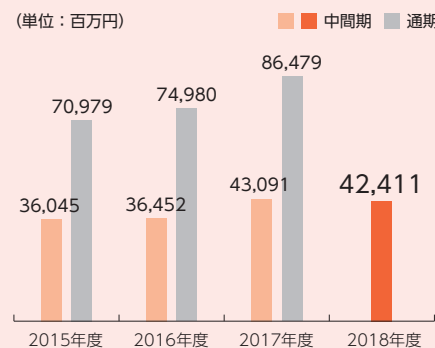
高機能材料
事業部門



- 高機能樹脂・部材
- 情報材料
- 化学品
- 医療器材

424億11百万円

1.6%
(前年同期比)



高機能樹脂・部材

高機能樹脂関連では、光学・医療用途の販売が堅調に推移しました。高機能部材関連では、テレビ向け光学フィルム、モバイル向け光学フィルムとともに顧客の在庫調整の影響を受けました。この結果、高機能樹脂および部材事業全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

情報材料

電子材料の売上高は前年同期を下回りましたが、トナーおよび電池材料の販売が堅調に推移した結果、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

化学品

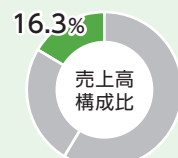
特殊化学品、合成香料ともに販売が堅調に推移し、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

● 当事業部門全体の売上高は424億11百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は87億45百万円(同6.7%増)となりました。



製品用途例

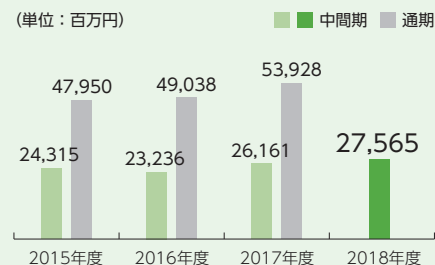
その他の事業部門



- RIM 配合液・成形品
- 塗料ほか

275億65百万円

5.4%
(前年同期比)

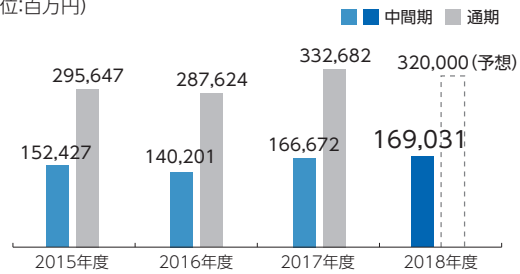


● 子会社の商事部門等の売上高が前年同期を上回りました。この結果、全体の売上高は275億65百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は12億65百万円(同22.0%減)となりました。



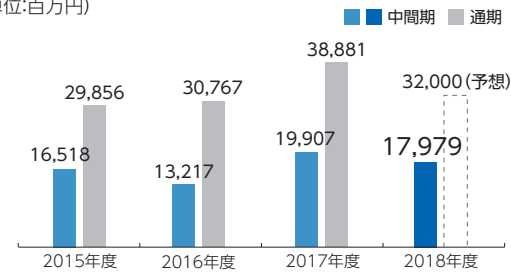
売上高

(単位:百万円)



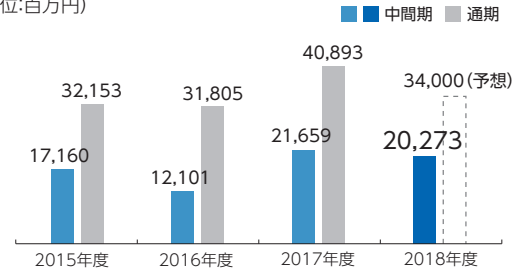
営業利益

(単位:百万円)



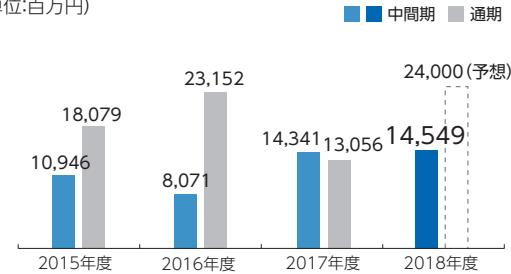
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)

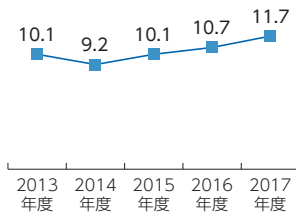


POINT

・市況価格の悪化等の影響を受けたことから売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。
・退職給付制度終了損の減少などにより特別損益が改善し、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加しました。

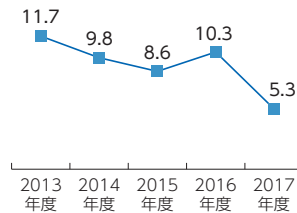
営業利益率*

(単位:%)



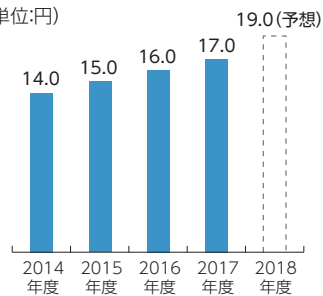
ROE(自己資本当期純利益率)*

(単位:%)



年間配当金

(単位:円)



*営業利益率およびROE(自己資本当期純利益率)につきましては、各年度の通期実績値の推移をお示しております。

連結貸借対照表(単位:百万円)

前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
資産合計 440,519	資産合計 439,158
流動資産 224,859	流動資産 226,641
固定資産 215,660	固定資産 212,516

POINT

たな卸資産、投資有価証券などが増加しましたが、現金及び預金、有形固定資産などが減少したことにより、資産合計は前年度末に比べて減少しました。

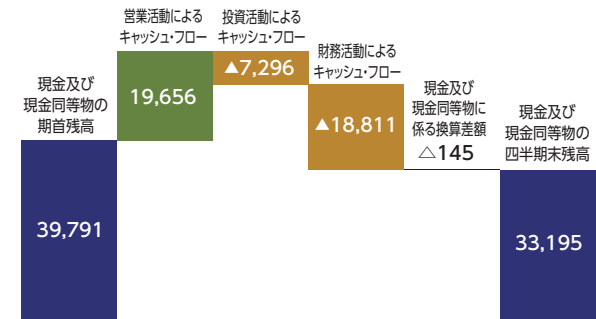
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
負債・純資産合計 440,519	負債・純資産合計 439,158
流動負債 139,264	流動負債 130,644
固定負債 41,315	固定負債 40,944
純資産 259,940	純資産 267,570

POINT

買入債務などが増加しましたが、有利子負債などが減少したことにより、負債合計は前年度末に比べて減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 2018年4月1日~2018年9月30日



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 http://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-8507) 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 会社の概要 (2018年9月30日現在)

商号 日本ゼオン株式会社
(ZEON CORPORATION)
設立 1950年4月12日
資本金 242億1千1百万円
本社 〒100-8246
東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル
電話 03(3216)1772
従業員 3,417名(連結)

■ 役員 (2018年9月30日現在)

取締役会長 古河 直純	執行役員 小瀬 智之
取締役社長 田中 公章	執行役員 豊嶋 哲也
取締役 平川 宏之(☆)	執行役員 横田 真
取締役 西嶋 徹(☆)	執行役員 渡辺 誠
取締役 今井 廣史(☆)	執行役員 松浦 一慶
取締役 林 佐知夫(☆)	執行役員 川中 孝文
取締役 古谷 岳夫(*)	執行役員 江口 勉
取締役 藤澤 浩(*)	執行役員 曾根 芳之
取締役 伊藤 晴夫	執行役員 渡辺 えりさ
取締役 北畑 隆生	執行役員 富永 哲
取締役 南雲 忠信	
常勤監査役 南 忠幸	
常勤監査役 平川 慎一	
監査役 藤田 譲	
監査役 郡 昭夫	
監査役 西島 信竹	

(☆)の取締役は常務執行役員を兼務しております。
(*)の取締役は執行役員を兼務しております。

■ 株式の状況 (2018年9月30日現在)

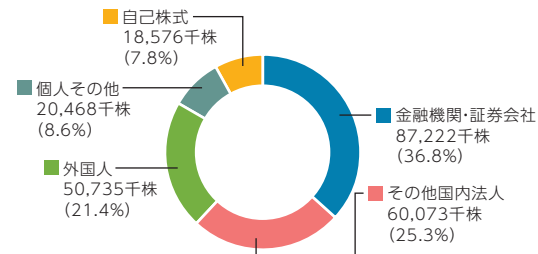
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 237,075,556株
株主数 10,166名(前年度末比855名増)

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
横浜ゴム株式会社	22,682	10.38
株式会社みずほ銀行	9,600	4.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	9,440	4.32
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	7,783	3.56
朝日生命保険相互会社	7,679	3.51
全国共済農業協同組合連合会	7,180	3.29
旭化成株式会社	6,438	2.95
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	5,281	2.42
GOVERNMENT OF NORWAY	5,057	2.31
農林中央金庫	4,000	1.83

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.当社は自己株式18,576千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



■ ゼオングループの主要拠点



日本国内拠点

- 日本ゼオン株式会社
 - 本社
 - 総合開発センター
 - 高岡工場
 - 川崎工場
- 株式会社オプテス
- ゼオンエフアンドビー株式会社
- ゼオン化成株式会社
- ゼオンケミカルズ米沢株式会社
- ゼオンナノテクノロジー株式会社
- ゼオンノース株式会社
- ゼオンポリミクス株式会社
- ゼオンメディカル株式会社
- ゼオン山口株式会社
- 株式会社トウベ
- RIMTEC株式会社
- 東京材料株式会社
- 株式会社TFC
- ZSエラストマー株式会社
- 岡山アブタジエン株式会社
- ジスイノベーション株式会社

グローバル拠点

アジア・オセアニア

- 瑞翁(上海)管理有限公司
- 瑞翁貿易(上海)有限公司
- 瑞翁化工(上海)有限公司
- 瑞竹化工(上海)有限公司
- 瑞翁化工(広州)有限公司
- 瑞翁化成塑料(常熟)有限公司
- 泉瑞股分有限公司
- 台湾瑞翁股份有限公司
- Zeon Korea Co., Ltd.
- 済新株式会社
- Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd
- Zeon Asia Pte. Ltd
 - Asia Technical Support Laboratory
- Zeon Asia Malaysia Sdn. Bhd.
- Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
- Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.
- Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
- Zeon Research Vietnam Co., Ltd.
- Zeon India Private Limited

欧州

- Zeon Europe GmbH
 - Zeon Europe GmbH - Branch in France
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Spain
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Italy
 - Zeon Europe GmbH - Branch in U.K.
- Telene S.A.S.

北米・中南米

- Zeon Chemicals L.P.
 - Zeon Chemicals L.P. R&D Center
 - Zeon Chemicals L.P. Kentucky Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Mississippi Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Texas Plant
- Zeon Specialty Materials Inc.
- Zeon Brasil Ltda.
- Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.